入　札　公　告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年１０月２１日

中央職業能力開発協会
契約担当役理事　岩田　啓介

１　競争入札に付する事項

（１）件名及び数量

令和８年度後期技能検定（統一実施）試験問題等印刷製本等一式
（①第１区分、②第２区分、③第３区分、④第４区分、⑤第５区分）

（２）特質等

入札説明書及び仕様書による

（３）納入期限及び納入場所

①令和８年１２月７日（月）

納 品 物：それぞれの印刷物の発注部数から２０部を除いたもの。
納入場所：中央職業能力開発協会が指定する場所

②令和８年１２月８日（火）

納 品 物：それぞれの印刷物の発注部数のうち２０部
それぞれの印刷物の原稿の電子ファイル（ＰＤＦファイル）
納入場所：中央職業能力開発協会事務所（豊島区高田）

（４）入札方法等

ア　落札者の決定

落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に参加しようとする者は、入札書のほか、総合評価のための企画書等を提出すること。

イ　入札金額

入札金額は、総価を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１０％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税の課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

（１）予算決算及び会計令第７０条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約の締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある者に該当する。

（２）予算決算及び会計令第７１条の規定に該当しない者であること。

（３）令和０７・０８・０９年度ににおける各府省庁の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」の関東・甲信越地域の資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。

（４）本公告時点で、厚生労働省において指名停止措置を受けていない者であること。

（５）令和８年１月１日を基準日とする過去５年以内に、受検者１万人以上の「国家資格・検定試験問題」、又は「学校教育法に基づく学校及び特別の法律の規定に基づく省庁大学校の入試試験問題」の印刷を３回以上受注した実績があること。

（６）２５０種類程度の異なる印刷物（Ａ４片面単色刷り）各５００部を約２週間で製本完了まで行える設備を有すること。

（７）今回発注する印刷物全てをセキュリティ管理の下、屋内の施錠可能な場所に保管できること。

（８）増刷を行う場合は、発注日から概ね１週間（土・日・祝日を含む）以内に納品ができること。

（９）公告日を基準とする過去３ヶ月以内に、当協会との類似の請負契約において、契約違反等の行為を行っていないこと。

（10）誓約書の内容に同意した上で、誓約書を提出すること。

３　入札書、企画書等の提出場所等

（１）入札書、企画書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒171－0033

東京都豊島区高田３－１９－１０　ヒューリック高田馬場ビル４階

中央職業能力開発協会　総務部会計課　　電話　03－5843－3398

FAX　03－3590－6690

電子メール　kaikei@javada.or.jp

（２）入札説明書の交付方法

原則として、電子メールにより交付する。交付を希望する者は、３（１）の電子メールアドレスあて、本文に調達件名（正確に記入すること）、会社名、担当者名、電話番号、返信用メールアドレス及びＦＡＸ番号を記入し、送信すること。

なお、直接交付を希望する場合は、上記３（１）宛に事前に電話連絡のうえ、本公告の日から３の（１）において、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、１０時から１２時まで及び１３時から１６時までの間に交付する。

４　入札説明会の日時及び場所

開催しない。

５　入札書、企画書等の受領期限

令和８年１１月５日（木）　必着

郵送（書留郵便）又は宅配便とする。

６　開札の日時

令和８年１１月１０日（火）　１５時

当日の立ち会いは不要とする。

７　入札保証金及び契約保証金

全額免除する。ただし、落札者が契約を締結しない場合は、入札金額の１００分の５を違約金として徴収する。

８　入札の無効

本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

９　契約書作成の要否

契約の締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

10　落札者の決定方法

中央職業能力開発協会会計規程第２７条第５項の規定に基づいて作成された予定価格の制限範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求を満たしている提案をした入札者の中から選定するものとし、本件業務に係る入札説明書・仕様書に基づき提出された企画書及び入札価格について総合評価を行い、評価値が最も高い一者を落札者とする。

11　その他

詳細は入札説明書による。